

## 議案第 2 号

### 職員の特殊勤務手当に関する規則の一部改正について

令和 2 年 6 月 10 日提出      岩手県人事委員会    委員長      熊谷   隆司

---

#### 第 1    趣旨

一般職の職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正に伴い、新型コロナウイルス感染症に対処するための作業に従事した職員に係る防疫等作業手当に関する特例措置を講ずるものである。

#### 第 2    規則案の内容

職員が新型コロナウイルス感染症に対処するための作業に従事した場合における防疫等作業手当の特例について定めること。（附則第18項、附則第19項、附則第20項、附則第21項及び附則第22項）

#### 第 3    施行期日（附則関係）

公布日から施行し、令和 2 年 2 月 1 日から適用すること。（附則関係）

職員の特殊勤務手当に関する規則の一部を改正する規則をここに公布する。

令和2年6月 日

岩手県人事委員会

委員長 熊 谷 隆 司

岩手県人事委員会規則第 号

職員の特殊勤務手当に関する規則の一部を改正する規則

職員の特殊勤務手当に関する規則（昭和31年岩手県人事委員会規則第65号）の一部を次のように改正する。

改正前	改正後
<p>附 則</p> <p>1～17 [略]</p>	<p>附 則</p> <p>1～17 [略]</p> <p><u>（新型コロナウイルス感染症に対処するための防疫等作業手当の特例）</u></p> <p>18 条例附則第17項及び条例附則第18項に規定する「人事委員会が定める者」とは、<u>新型コロナウイルス感染症（新型コロナウイルス感染症を指定感染症として定める等の政令（令和2年政令第11号）第1条に規定するものをいう。以下同じ。）の疑いのある者及び人事委員会がこれに準ずると認める者とする。</u></p> <p>19 条例附則第17項に規定する病院、宿泊施設等の内部に<u>準ずる区域として「人事委員会が定めるもの」とは、保健所、同項の新型コロナウイルス感染症の患者その他前項に規定する者（以下「患者等」という。）を病院又は宿泊施設等に移送する自動車の内部、患者等の移送の経路にある区域その他これらに類する区域として人事委員会が認める区域とする。</u></p> <p>20 条例附則第17項に規定する新型コロナウイルス感染症から<u>県民の生命及び健康を保護するために行われた措置に係る作業であつて「人事委員会が定めるもの」とは、次に掲げる作業とする。</u></p> <p><u>（1）患者等から検体を採取する作業又は当該作業の補助作業</u></p> <p><u>（2）患者等の移送作業又は患者等を移送する自動車における患者等への付添い</u></p> <p><u>（3）患者等の存する病院又は宿泊施設等における長時間にわたる連絡調整又は患者等の健康管理</u></p> <p><u>（4）新型コロナウイルス感染症の病原体に汚染された物件又は当該病原体による汚染の危険がある物件の処理作業</u></p> <p><u>（5）前各号の作業に準ずると人事委員会が認める作業</u></p> <p>21 条例附則第18項に規定する「人事委員会がこれに準ずると認める作業」とは、<u>任命権者が人事委員会と協議して定める作業とする。</u></p> <p>22 条例附則第18項に規定する手当の額は、<u>作業1日につき、</u></p>

	<u>次の各号に掲げる作業の区分に応じ、当該各号に定める額とする。</u> <u>(1) 次号に掲げる作業以外の作業 3,000円</u> <u>(2) 患者等の身体に接触し、又は患者等に長時間にわたり</u> <u>接して行う作業その他前項に規定する作業 4,000円</u>
備考 改正部分は、下線の部分である。	

附 則

この規則は、公布の日から施行し、この規則による改正後の職員の特種勤務手当に関する規則の規定は、令和2年2月1日から適用する。

## 職員の特殊勤務手当に関する規則の一部改正について

### 1 改正の趣旨

一般職の職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正に伴い、新型コロナウイルス感染症対策に従事した職員に対し、防疫等作業手当の特例措置が設けられることから、当該特例措置に関して人事委員会規則に委任される事項について、新たに規定しようとするものである。

### 2 特殊勤務手当の趣旨

職員の勤務が著しく危険、不快、不健康又は困難な勤務その他の著しく特殊な勤務と認められるものに従事する職員に対して、勤務の特殊性に応じて支給するもの。

一般職の職員の特殊勤務手当に関する条例において、勤務の特殊性に応じて、現在38種類の手当が規定されている。

### 3 防疫等作業手当の概要（感染症関連）

感染症等が発生し、若しくは発生するおそれがある場合に、以下の作業又は業務に従事したときに支給するもの。

対象となる作業	日 額
・ 感染症等の患者若しくは感染症等の疑いのある患者の救護 ・ 感染症等の病原体に汚染された物件若しくは汚染の危険がある物件の処理作業	作業又は勤務 1日につき 290円
感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（以下「感染症法」という。）の規定に基づく在宅結核患者の家庭を訪問して行う必要な指導	

#### ＜感染症等＞

- 感染症法律第6条第1項に規定する感染症（四類感染症及び五類感染症を除く。）  
→ エボラ出血熱、SARS、MERS、新型インフルエンザ、指定感染症（新型コロナウイルス）など
- 狂犬病予防法第2条第1項及び第2項に規定する狂犬病
- 検疫法（昭和26年法律第201号）第2条に規定する検疫感染症

### 4 条例案（防疫等作業手当の特例措置）の内容

国の例に準じ、新型コロナウイルス感染症対応のため次の業務に従事した場合の特殊勤務手当（防疫等作業手当）の特例を設けるもの。

#### （1）改正内容

対象となる作業	日 額
職員が新型コロナウイルス感染症の患者その他の人事委員会が定める者が存する病院、宿泊施設の内部等において行う作業	作業1日につき3,000円（ただし、患者等の身体に接触し、又はこれらの者に長時間にわたり接して行う作業に従事した場合、1日につき4,000円）の範囲内で人事委員会が定める額。

#### （2）施行日

公布の日から施行し、令和2年2月1日（新型コロナウイルス感染症が政令により指定感染症とされた日）から適用する。

## 5 改正案

人事委員会規則に委任された事項について、以下のとおり規定すること。

### (1) 支給対象業務に関して委任された事項

#### ア 感染症患者等に係る要件

- 特例措置については、新型コロナウイルス感染症の患者、その疑いのある者に対する作業を対象とし、今後新たに対象とすべき者が発生した場合については、②により対応（運用通知に規定）すること。

条例（案）	規則（案）
新型コロナウイルス感染症の患者その他 人事委員会が定める者	① 新型コロナウイルス感染症の疑いのある者 ② 人事委員会が①に準ずると認める者

※ 疑いのある者とは、次に掲げるものとし、運用通知において規定する。

なお、今後、希望者全員に対してPCR検査等を行うこととなった場合に、感染を疑う症状はなく、濃厚接触者ではない者等に対する作業については、特例の対象外とするものであること。

- 新型コロナウイルスの感染を疑う症状のある者
- 新型コロナウイルス感染症の患者との濃厚接触者

#### イ 作業場所に係る要件

- 現時点で想定される区域について具体的に規定し、今後新たに対象とすべき作業区域が発生した場合については、④により対応（運用通知に規定）すること。

条例（案）	規則（案）
病院、宿泊施設等の内部又はこれらに準ずる区域として人事委員会が定めるもの	① 保健所 ② 病院又は宿泊施設等に移送する自動車の内部 ③ 患者等の移送の経路にある区域 ④ ①～③に類する区域として人事委員会が認める区域

#### ウ 作業内容に係る要件

- 現時点で想定される作業内容（別紙）について具体的に規定し、今後新たに対象とすべき作業が発生した場合については、⑤により対応（運用通知に規定）すること。

条例（案）	規則（案）
新型コロナウイルス感染症から県民の生命及び健康を保護するために行われた措置に係る作業であって人事委員会が定めるもの	① 患者等からの検体採取又は当該作業の補助作業 ② 患者等を移送、又は移送する自動車における患者等への付添い ③ 宿泊施設等における長時間の連絡調整、健康管理 ④ 病原体に汚染された物件又は汚染の危険がある物件の処理作業 ⑤ ①～④に準ずると人事委員会が認める作業

## (2) 手当額に関して委任された事項

## ア 手当額

- ・ 国に準じた手当額とすること。

条例（案）	規則（案）
作業に従事した日1日につき、3,000円（患者等の身体に接触し、又はこれらの者に長時間にわたり接して行う作業その他人事委員会がこれに準ずると認める作業に従事した場合にあっては、4,000円）の範囲内で人事委員会の定める額	① ②以外の作業 3,000円 ② 患者等の身体に接触し、又はこれらの者に長時間にわたり接して行う作業その他人事委員会がこれに準ずると認める作業 4,000円

## イ 手当額を特例（4,000円）とする作業

- ・ 現時点では、患者等の身体に接触等する作業に準ずる作業は想定されていないものの、当該作業が発生した場合に適切に対応するため、任命権者が人事委員会と協議して定めるとし、作業が発生する都度、個別に検討した上で決定すること。【委員会議決事項】
- ・ 国においても、準ずる作業を定めた通知等はなく、今後対象とすべき作業が発生した際に対応するために設けた規定であること。

条例（案）	規則（案）
患者等の身体に接触し、又はこれらの者に長時間にわたり接して行う作業その他人事委員会がこれに準ずると認める作業	任命権者が人事委員会と協議して定める作業

## 6 施行日等

この規則は、公布の日から施行し、この規則による改正後の職員の特殊勤務手当に関する規則附則第18項から第22項までの規定は、令和2年2月1日から適用する（条例の公布日及び適用日に同じ）。

## 【参考1】国の改正状況等

## (1) 人事院規則の改正内容（令和2年1月27日から適用）

国家公務員に支給する特殊勤務手当（防疫等作業手当）について下記の特例を設けた。

## ア 特例が適用される作業内容

武漢からの政府チャーター機、ダイヤモンド・プリンセス号の内部又はこれに準ずる区域として人事院が定めるもの（＝帰国者・下船者が宿泊する施設等）における緊急措置作業

## イ 特例による手当額

3,000円/日（患者・感染疑いのある者の身体に接触又は長時間接して行う作業の場合、4,000円/日） ※本来の手当額は290円/日

## (2) 総務省通知の内容（令和2年4月21日付 各都道府県総務部長あて）

上記(1)の特例中「これに準ずる区域」として、感染リスクがある病院・宿泊施設等の内部、これらの施設への移動時の動線上及び車内が特例の要件になり得ることに留意し、適切に対応するよう依頼。

【参考２】東北他県の状況

条 例	項 目	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県
		改正時期	6月臨時会	6月議会	6月議会	6月議会	6月議会
	規定内容	国準拠	国準拠	国準拠	国準拠	国準拠	国準拠
	適用日	R 2. 2. 1	R 2. 2. 1	R 2. 2. 1	R 2. 2. 1	R 2. 3. 30	R 2. 2. 1
規 則	感染症患者等に係る要件	(条例事項：患者、その疑いがある者)	その疑いがある者	(条例事項：患者、その疑いがある者)	(条例事項：患者、その疑いがある者)	検討中	検討中
	作業場所に係る要件	・宿泊施設 ・病院、宿泊施設等への移動時の動線上や車内	・保健所 ・病院、宿泊施設等 に移送する自動車の内部、移送の経路にある区域	特定しない。	特定しない。	・宿泊施設 ・上記以外は検討中	検討中
		検体採取	△ (接して行う作業)	○	○	△ (接して行う作業)	検討中
		移送	×	○	○	○	検討中
		連絡調整	○	○	○	○	検討中
		物件処理	○	○	×	○	検討中
	上記以外の作業で規定するもの	なし	なし	検討中	なし	救護、調査	検討中
	手当額	国準拠	国準拠	国準拠	国準拠	国準拠	国準拠
	手当額を特例とする作業	具体的な作業は規定しない。	個別承認	具体的な作業は規定しない。	具体的な作業は規定しない。	個別承認	検討中

※ 規則に係る内容については、各県とも検討段階のものであり、変更となる可能性があること。

※ 宮城県は、規則において具体的な作業内容を規定しない予定であり、上記は特例の対象とする作業内容について表示したものであること。

想定される作業一覧

項目	作業内容	作業場所	対応者	実績	手当	金額	分類	人事委員会規則(特例)		備考
1-1	検体採取に來た者の誘導(屋内、対面)	病院・保健所	保健所職員	○	防疫等作業手当(特例)	3000 or 4000	臨床的特徴のある者に接する作業	附則第20項第1号	検体採取又はその補助作業	
1-2	検体採取に來た者の誘導(屋外、ドライブスルー形式、接触なし)	病院・保健所	保健所職員	○		支給なし				臨床的特徴のある者に接していないので特例に該当しない
1-3	検体採取に來た者の誘導(屋外、ドライブスルー形式、接触あり)	病院・保健所	保健所職員	○	防疫等作業手当(特例)	3000 or 4000	臨床的特徴のある者に接する作業	附則第20項第1号	検体採取又はその補助作業	
2	検体採取	病院・保健所	保健所職員	○	防疫等作業手当(特例)	4000	臨床的特徴のある者に接する作業(身体に接触あり)	附則第20項第1号	検体採取又はその補助作業	
3-1	検体採取の補助(面接、同席)	病院・保健所	保健所職員	○	防疫等作業手当(特例)	3000 or 4000	臨床的特徴のある者に接する作業	附則第20項第1号	検体採取又はその補助作業	
3-2	検体採取の補助(梱包前物件(検体)の受け取り、梱包作業)	病院・保健所	保健所職員	○	防疫等作業手当(特例)	3000	物件の処理作業	附則第20項第4号	物件の処理作業	
3-3	検体採取の補助(梱包作業の立ち合い)	病院・保健所	保健所職員	○		支給なし				立ち会だけで職員が物件に触れない場合は、物件の処理に該当しない
3-4	検体採取の補助(梱包後物件(検体)の受け取り)	病院・保健所	保健所職員	○		支給なし				梱包後の物件であれば感染の危険性はない
3-5	検体採取の補助(使用した物件の消毒)	病院・保健所	保健所職員	○	防疫等作業手当(特例)	3000	物件の処理作業	附則第20項第4号	物件の処理作業	
4	検体搬送	移動時動線	保健所職員	○		支給なし				梱包後の物件であれば感染の危険性はない
5	検体検査	環保研センター	環保研センター職員	○	衛生検査業務手当(月額)給料月額の8/100					
6-1	濃厚接触者等の対応(病院等の屋内、面接など)	病院・保健所	保健所職員	○	防疫等作業手当(特例)	3000 or 4000	濃厚接触者等の対応	附則第20項第3号	宿泊施設等における長時間にわたる連絡調整等	
6-2	濃厚接触者等の対応(屋外、面接など)	病院・保健所	保健所職員	○	防疫等作業手当(特例)	3000 or 4000	濃厚接触者等の対応	附則第20項第3号	宿泊施設等における長時間にわたる連絡調整等	
7	感染者(疑い含む)の搬送	移動時動線	職員		防疫等作業手当(特例)	3000 or 4000	濃厚接触者等の対応	附則第20項第2号	患者等の移送作業	
8	搬送に使用した車両の消毒	病院・保健所	保健所職員		防疫等作業手当(特例)	3000	物件の処理作業	附則第20項第4号	物件の処理作業	
9-1	宿泊施設等での対応(誘導)	宿泊施設等	職員		防疫等作業手当(特例)	3000 or 4000	濃厚接触者等の対応	附則第20項第3号	宿泊施設等における長時間にわたる連絡調整等	
9-2	宿泊施設等での対応(健康管理業務)	宿泊施設等	職員		防疫等作業手当(特例)	3000 or 4000	濃厚接触者等の対応	附則第20項第3号	宿泊施設等における長時間にわたる連絡調整等	
9-3	宿泊施設等での対応(現地情報連絡員:パターン1)	宿泊施設等	職員		防疫等作業手当(特例)	4000	7h45m勤務し、看護師等(濃厚接触者等)と1時間〜2時間程度接触	附則第20項第3号	宿泊施設等における長時間にわたる連絡調整等	
9-4	宿泊施設等での対応(現地情報連絡員:パターン2)	宿泊施設等	職員		防疫等作業手当(特例)	3000	7h45m勤務し、看護師等(濃厚接触者等)と1時間〜2時間未満接触	附則第20項第3号	宿泊施設等における長時間にわたる連絡調整等	
9-5	宿泊施設等での対応(現地情報連絡員:パターン3)	宿泊施設等	職員			支給なし		附則第20項第3号	宿泊施設等における長時間にわたる連絡調整等	7h45m勤務していない場合、「長時間」のリエゾン業務に該当しない。
10	宿泊施設等での対応(使用済みリネン、ごみ等の回収)	宿泊施設等	職員		防疫等作業手当(特例)	3000	物件の処理作業	附則第20項第4号	物件の処理作業	